

社団法人園芸いばらき振興協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 串田 武久 (非常勤)	県所管部課	農林水産部 園芸流通課	
所在地	水戸市笠原町978番26	電話番号	029-301-1115	
ホームページURL	http://www.engei-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	園芸生産組織の整備強化, 生産技術の向上, 経営基盤の強化安定並びに流通の改善を図るとともに, 園芸農家等から排出される使用済み農業用プラスチックの回収・処理, 園芸作物の種苗生産, 配布を行い, 園芸農家の健全な発展と農村環境の保全に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	園芸リサイクル事業	113,817	118,566	153,464	園芸農家等から排出される使用済み農業用プラスチックの適正処理の啓発, 指導, 円滑な回収及び中間処理を行い, 農村環境の保全と環境の調和した園芸農業を進めている。	
	全体事業に占める割合	9.9%	9.7%	15.2%		
事業2	園芸種苗事業	32,595	32,687	33,365	県育成品種や優良園芸種苗の安定的な生産・供給を行い, 園芸新産地の育成及び園芸産地の維持発展に努めている。	
	全体事業に占める割合	2.8%	2.7%	3.3%		
事業3	園芸組織対策事業	25,182	17,429	19,670	生産, 販売面での組織力の強化を図るため, 品目別協議会を設立し, 任意組合や個人出荷者を含めた研修会等の開催, 情報誌の発行, 各団体への表彰事業及び流通対策として野菜消費宣伝のための野菜セミナー等を開催し消費拡大を進めている。	
	全体事業に占める割合	2.2%	1.4%	2.0%		
その他事業	事業1~3以外	977,999	1,048,339	800,382	野菜価格補償事業は, 市場価格が基準価格を下回った際に発動され, 差額を生産者に交付し, 農家経営の安定と野菜の安定的供給に努めている。なお, そのための資金として農家等から預かり金がある。	
	全体事業に占める割合	85.1%	86.1%	79.5%		
全体事業		1,149,593	1,217,021	1,006,881	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 社団法人園芸いばらき振興協会 から県民のみなさまへ >

(社)園芸いばらき振興協会は, JA・任意組織が一体となった組織づくりや経営基盤の強化等を図り, 広く消費者に安全・安心な青果物を提供する園芸農家の応援団として梨, 栗, かんしょ等のPR活動や「いばらき農産物ネットカタログ」による産地の紹介活動をしております。

また, 野菜の出荷を支える野菜価格安定事業, 使用済み農業用プラスチックのリサイクルや県が育成したねぎ, いちご等の新品種種苗を生産, 供給し, 園芸産地づくりに寄与しています。

今後とも, 一層の情報公開や効率的な事業の執行等に努め, 県民の皆様, とりわけ園芸農家の皆様に信頼され親しまれる協会を目指して努力してまいります。

平成21年2月 会長 串田 武久

[経営状況] 社団法人園芸いばらき振興協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	883,124	942,152	822,431	119,721	
	基本財産運用収入	0	0	0	0	
	事業収入	0	0	55,440	55,440	科目の変更
	受託・補助金等収入	486,661	572,337	501,038	71,299	補助金等の減
	その他の収入	396,463	369,815	265,953	103,862	会費・負担金等の減
	事業活動支出	1,149,593	1,217,021	1,006,881	210,140	
	事業費	1,022,414	1,077,960	881,407	196,553	交付金等の減
	管理費	127,179	139,061	125,474	13,587	職員1名退職による給与の減等
	うち役員人件費	10,750	9,666	12,696	3,030	
	うち職員人件費	94,024	96,961	74,941	22,020	職員1名退職による給与の減等
	事業活動収支差額	266,469	274,869	184,450	90,419	
	投資活動・財務活動収入	288,807	294,716	213,345	81,371	交付金・退職手当の減
	投資活動・財務活動支出	14,786	28,415	23,633	4,782	H18は公用車購入のため
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	274,021	266,301	189,712	76,589	取り崩し額の減
	当期収支差額	7,552	8,568	5,262	13,830	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	26,623	1,211,554	1,039,714	171,840	
	経常収益	26,623	1,211,554	1,039,714	171,840	補助金等の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	30,272	1,206,631	1,028,398	178,233	
	経常費用	30,272	1,206,462	1,028,398	178,064	交付金等の減
経常外費用	0	169	0	169		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	3,649	4,923	11,316	6,393		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	77,643	82,566	93,882	11,316	事業収入の増	
貸借対照表	資産合計	1,101,560	1,210,921	1,197,144	13,777	
	流動資産	1,011,458	1,123,088	1,081,405	41,683	科目間の移動・未収金の減
	固定資産	90,102	87,833	115,739	27,906	建物付属設備の増
	負債合計	1,023,917	1,128,354	1,103,263	25,091	
	流動負債	919,956	1,040,154	1,014,490	25,664	未払い金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	103,961	88,200	88,773	573	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	77,643	82,566	93,882	11,316	事業収入の増
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	427,385	512,184	437,385	74,799	
	委託料	8,917	8,117	7,770	347	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	436,302	520,301	445,155	75,146	
	財政的関与の割合(%)	49.40%	55.22%	54.13%	1.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	9.8%	9.5%	16.4%	7.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	10.9%	11.2%	12.2%	1.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	9.1%	8.8%	8.7%	0.1	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	50.6%	44.8%	45.9%	1.1	
流動比率	流動資産 / 流動負債	109.9%	108.0%	106.6%	1.4	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

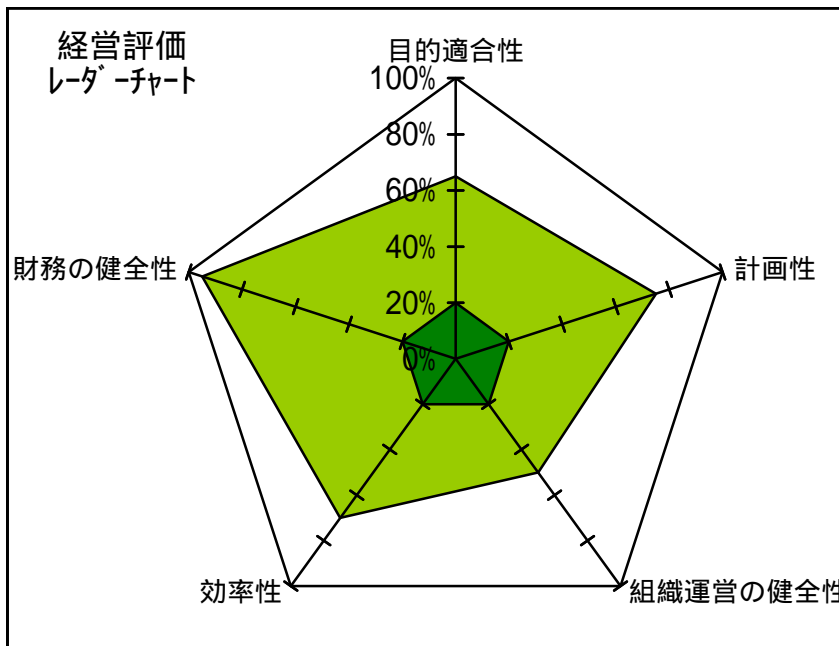
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	選出団体役員退任
	非常勤理事・監事	21	0	0	21	0	0	19	1	0	2	
	計	22	0	1	22	1	0	20	1	1	2	
職員	管理職	6	4	0	5	4	0	5	4	0	0	市町村からの研修生減少
	一般職	6	0	3	5	0	2	5	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	8	0	0	8	0	0	7	0	0	1	
	計	20	4	3	18	4	2	17	4	1	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー	職員平均勤続年数	
		3	2	3	9		17	47.7 歳		5.5	年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	13	20	65.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	14	20	70.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	47	71	100	71.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価 (経営概況 , 経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
環境保全活動としてのリサイクル事業及び県開発の新品種を中心とした種苗事業を積極的に展開し、園芸農家及び園芸産業の健全な発展と農村環境の保全に貢献する。また、野菜価格安定事業は制度に則り生産農家の経営安定に貢献する。	情勢の変化に適応した中期計画の見直しを行い、目標値の再設定を行う。	コンプライアンスの徹底をはかるよう、ルールを明文化を進め、点検を強化する。	派遣職員中心の組織であるため、派遣元（市町村、JA）の理解を得ながら、人員の適正水準を維持し、円滑な事業運営を行う。	普通預金にある余裕資金を定期預金に預け換え、一層の財務健全性を高める。
今後の事業展開の方向	当協会の業務目的は、園芸農業の健全な発展と農村環境の保全にある。このため、引き続き県域での生産出荷団体の活動を強化し、生産技術の向上や流通の改善を進める。また、使用済み農業用プラスチックの適正処理、園芸種苗の生産供給、及び野菜価格補償事業は園芸農家に啓蒙をはかりながら事業を推進していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県で策定した「茨城県農業・農村振興計画」と歩調を合わせながら各種事業を展開し、本県の園芸振興に寄与している。今後も協会としての役割をより明確にした事業の継続が必要である。	中長期計画をもとに、事業推進状況、経営状況の課題等を正確に把握し、生産者、行政、農業団体等が一体となった園芸振興に取り組んでいく必要がある。	県派遣職員等を中心とした人員体制となっている。協会事業には専門的知識を必要とするものもあることから、人材の育成を計画的に進めていく必要がある。	効率的な事務事業の執行に努め、運営経費の削減に取り組むとともに、経営努力により県補助金等への依存率を下げることが必要である。	安定的な協会運営を継続していくために、特に、収益性のある園芸リサイクル事業、園芸種苗事業の効率的な運営をとおして、十分な財源を確保していく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>種苗生産から廃プラスチック処理まで幅広い事業を行っていることから、市町村、農業団体等の関係機関との連携を強化し、県内園芸農業の一層の振興に向けてより効果的な事業運営に努める必要がある。</p> <p>また、効率的な事業運営を進められるよう（財）茨城県農林振興公社、（社）茨城県穀物改良協会との共通事務一元化について、各団体連携のうへ推進していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 使用済み農業用プラスチックの回収量	t	5,443	5,962	6,420	5,290	82.4%	6,420
		2 園芸種苗供給数量	万本	228	222	232	195	84.1%	231
	健全性	1							
		2							
	効率性	1 県域生産者組織数	団体	6	7	7	8	100.0%	8
		2 県域生産者組織の消費拡大事業件数	団体	5	5	7	5	71.4%	6
平均目標達成度							84.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>行政代行・行政補完的事業については、より効率的な運営体制確立を検討されたい。</p> <p>また、（財）茨城県農林振興公社、（社）茨城県穀物改良協会との組織統合または管理部門の一元化については着実にその実現を図るとともに、公益法人制度改革への適切な対応を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>園芸組織強化、生産、流通対策などの園芸振興事業及び野菜価格安定事業の公益性の高い行政補完的事業については、コストの削減等に努め、より効率的、安定的な運営ができるよう指導を強化していく。</p> <p>（財）茨城県農林振興公社、（社）茨城県穀物改良協会との組織統合または管理部門の一元化については、共通事務の一元処理の定着状況を踏まえながら、公益法人制度改革に伴う各法人のあり方と併せて、組織統合等を含めた法人のあり方について検討を進めるなど、法人運営の健全性・効率性の向上に努めていく。</p>				